

欧州経済を伝える



欧州電池規則とバッテリーパスポートの全体像

— 実務対応ガイド：顧客が求めるデータと現場対応の要点 —

2026年5月

FBC Business Consulting GmbH

Germany

<http://www.fbc.de>

目次

エグゼクティブ・サマリー	3
第 1 章：欧州電池規則の全体像と産業インパクト	4
第 2 章：バッテリーパスポートの構造と実装	11
第 3 章：サステナビリティ要件と証明責任	19
第 4 章：二次利用と責任構造の変化.....	30
第 5 章：データ経済とビジネスモデル転換.....	37
第 6 章：実務対応と組織的対応の枠組み	41
アペンディクス：駐在員向け基礎・実務ガイド.....	46
主な参考資料・出所	55

エグゼクティブ・サマリー

EU Battery Regulation は、単なる電池規制ではない。本規則の本質は、電池を「ライフサイクル全体で管理されるデータ統合型資産」として扱う点にある。従来の製造業でも製造物責任や安全管理は存在していたが、本規則ではそれに加え、販売後も電池の状態、使用履歴、環境情報などを継続的に管理・共有することが求められる。

この中核となるのが、バッテリーパスポート（DPP: Digital Product Passport／デジタル製品パスポート）である。DPP では、CFP（Carbon Footprint／カーボンフットプリント）、原材料情報、SoH（State of Health／電池健康状態）、再生材情報などをライフサイクル全体で管理する。EU は電池を起点として、サプライチェーン全体の可視化とデータ統合を進めようとしている。

本規則の影響は自動車産業に限定されない。定置用蓄電池、産業機械、物流設備、データセンターなど幅広い分野へ波及する可能性が高い。特に今後は、EV 用電池の二次利用市場拡大により、「新品電池を販売する市場」から、「電池を循環利用する市場」への転換が進むと考えられる。

また、本規則ではサステナビリティ要件も強化されている。特に CFP は、将来的には市場参入条件へ発展する可能性を持つ。企業には、原材料採掘から製造・輸送までを含めた CO₂排出量の算定と証明が求められるほか、再生材含有率やデューデリジェンス（人権・資源管理）への対応も必要となる。

その結果、企業には従来型の「製品を作る能力」に加え、

- データを収集・管理する能力
- サプライチェーンを可視化する能力
- データを説明・共有する能力

が求められる。特に対応は単独部門で完結せず、開発、調達、生産、IT、法務などを横断した体制整備が必要となる。

さらに今後は、BaaS（Battery as a Service／電池サービス化）や二次利用市場の拡大により、電池ビジネスそのものも変化する可能性が高い。電池は「売り切り型製品」から、「データとサービスを伴う循環型資産」へ移行しつつある。

EU Battery Regulation は、表面的には環境規制である。しかし実際には、「製造業のデータ化」と「循環型経済化」を推進する産業構造転換政策として理解する必要がある。今後の競争力は、単に高性能製品を製造できるかではなく、「ライフサイクル全体をデータで管理し、循環型価値を構築できるか」によって左右される可能性が高い。